ハルデベクにおける季節労働者用住宅改築による農場創設事例

—ヴァイマル期ドイツの内地植民政策による農場創設の事例研究—

An Example of Farm Establishment about Structural Alterations in Dwelling Houses for Seasonal Workers in Hardebek:
Case Study of the Establishment of a Farm under Internal Colonization Policy in Weimar Republic Germany

光野 正清* 石川 恒夫**

Masakiyo KONO*, Tsuneo ISHIKAWA**

(*光野正清建築事務所 **前橋工科大学工学部)

(*Architectural Office KONO MASAKIYO **Faculty of Engineering, Maebashi Institute of Technology)

I はじめに

1 問題提起

ヴァイマル期ドイツにおける1919年から1928年までの内地植民政策の成果をはじめてまとめた統計¹⁾によれば、内地植民政策によって創設された新農場(Neu-siedlung)のドイツ全土における平均経営規模は、約10haであった²⁾。新農場とは、新しい農場の建設であり、住宅と厩舎全般の新築または、既存建物の改造、改築を指す³⁾。内地植民政策は、避難民や農業労働者といった、いわゆる社会的弱者を対象とした政策である。それゆえ、平均経営規模が約10ha(約100,000m²)にもなる農場(Landwirtschaft)を創設したとする統計に疑問を覚えた。如何にして避難民や農業労働者などが、約10haもの経営規模を持つ農場を購入できたのか。また、誰が、どのように農場施設を建設したのだろうか。

第一次大戦後のヴァイマル期において、ドイツは、1919年6月28日に調印した所謂ヴェルサイユ条約⁴⁾によって、国土を割譲された。国土の割譲によって減少した農地面積は、4,959,354haにのぼり、全農地面積の14.2%に相当する⁵⁾。また、旧ドイツ領の避難民や農業労働者、帰還兵などが、ベルリンをはじめとする都市部に流入し⁶⁾、深刻な都市部の住宅不足を引き起こした。そこで、ヴァイマル共和政権は、第二帝政期の内地植民政策をドイツ全土に拡大し、避難民や農業労働者などを農村部へ植民する内地植民政策を実行した。本政策は、1919年8月11日に公布した全三十二条からなる帝国植民法⁷⁾を法的根拠とし、農村部に農場を創設することを目的に入植地を建設し、郷土を突如追われた避難民などの定住を試みた社会政策であり、農村部から都市部へと流入する農業労働者や避難民などを抑制する人口政策でもあった⁸⁾。

これまでわが国において、第二帝政期からヴァイマー

ル期までのドイツにおける内地植民政策に関する研究は、主に農業史などを中心に、膨大な蓄積がある。しかし、その多くがユンカー(Junker)と称される大土地所有者層と農業労働者層を対象とした農村社会構造や農業政策の分析において、その歴史的意義を考察することが中心である⁹⁾、¹⁰⁾。そのため、内地植民政策の成果である農場創設に至る実像は不明であり、ヴァイマル期の内地植民政策が、近代ドイツの農村形成に与えた影響や変化について、いまなお研究上の空白領域となっている。

近年、内地植民政策を実行した公益植民機関¹¹⁾に焦点を当て、その活動について検証する研究が行なわれつつある。長井は、第二帝政期のボンメルン州を対象に、内地植民政策を実行したボンメルン植民会社とボンメルン土地会社の定款を検証し、ボンメルン州における内地植民政策の性格を明らかにしている¹²⁾、¹³⁾、¹⁴⁾。長井による一連の研究は、わが国においてドイツの内地植民政策を実行した公益植民機関にはじめて本格的に焦点を当てた研究といえよう。また光野らは、ヴァイマル期のシュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州を対象に、公益植民会社シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン農場銀行(以下、農場銀行)の成果報告書を分析し、農場銀行の目的とその特徴を明らかにしている¹⁵⁾。

しかし、これらの研究は、内地植民政策を実行した公益植民機関の定款や成果を分析し、その性格や特徴を考察することにとどまっており、農場創設に至る実像の解明までは至っていない。

近代ドイツの農村形成にヴァイマル期の内地植民政策が与えた影響や変化を把握するには、政策の成果である農場創設に至る実像の解明が必要である。筆者は、農場個別の実地調査で得られる断片の集積によって、内地植民政策による農場創設に至る実像を明らかにできるのではないかと考えた。

2 研究目的

本稿の目的は、第一次大戦後のヴァイマル期ドイツにおいて、シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州ゼーゲベルク郡ハルデベク（図1）を調査対象とし、内地植民政策を実行した農場銀行と入植者御者フランツ・ツィムマーマン（Franz Zimmermann）との間で交わされた契約書の考察を試み、内地植民政策による農場創設に至る過程を明らかにすることである。調査対象であるツィムマーマンは、ヴァイマル期の内地植民政策初期にあたる1922年に季節労働者6世帯用住宅を改築し、農場を創設した。これまで内地植民政策研究において、政策を実行した実務機関である公益植民機関と入植者とで交わした契約書を考察したものは、筆者が調べた限りにおいて皆無である。そのため、一事例にすぎないが、公益植民機関と入植者とで交わされた契約書の考察によって内地植民政策による農場創設の実像解明を、はじめて試みたことに本稿の特徴がある。ヴァイマル期の内地植民政策による農場創設の過程を把握することは、近代ドイツにおける農村形成の成立を知るうえで有意義である。

第二帝政期の内地植民政策は、ドイツ東部のポーランド人勢力の増大に危機感を持っていたプロイセン国首相ビスマルクが、ドイツ東部の国境に位置するポーゼン州及び西プロイセン州を対象とし、ドイツ人農民を入植することで、ポーランド人を追放することを目的とした政策である。本政策は、1886年4月26日の植民法^{注5)}を法的根拠とし、当初ドイツ東部2州に限定した政策であった。しかし、ポーランド人勢力の抵抗によって、あまり成果をあげることはできず、次第に対象範囲をプロイセン全土に拡大していくことになるが、きわめて民族主義的性格の強い政策であった¹²⁾。ヴァイマル期の内地植民政策は、政策の対象範囲がドイツ全土であるのに対して、第二帝政期は、現在のポーランドなどを中心としたプロイセン領に限定している。近代ドイツにおける農村形成を知るうえで、現在のドイツ全土を政策範囲としたヴァイマル期を対象とすることが有効である。

図1 ハルデベク位置図

Fig. 1 Location of Hardebek in Schleswig-Holstein
出典：筆者作成

3 研究方法

実地調査を行なう上で、障壁となるのが、内地植民政策によって創設された農場の所在や地域の特定である。ヴァイマル期の内地植民政策は、ドイツ全土を対象に入植地を建設し、農場を創設した。これまで、所在や地域を特定できる一次資料は、ほとんど見出されていなかったが、農場銀行の成果報告書の分析によって、新たに所在や地域が特定された^{注6)}。農場銀行は、成果報告書にて、シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州における3つの村落について、農場の所在箇所と共に明らかにしている¹³⁾。まず、ゼーゲベルク郡ハルデベク（1922年）、つぎに同郡ノイ・グラザウ（1930年）、そしてオルデンブルク郡ヴァーレンドルフ（1931年）である。

本稿では、内地植民政策の初期にあたる農場創設の実像を把握するため1922年に入植地を建設し農場を創設したゼーゲベルク郡ハルデベクを調査対象とする。農場銀行の成果報告書では、「1922年におけるハルデベクの配置図（Lageplan von Hardebek 1922）」として成果箇所（図2）と共にその用途及び面積を記載している（表1）。

図2をみると、「既存建屋を利用（verwendete Altgebäude）」としてNo.1からNo.26までの26箇所、「新築（Neubauten）」としてNo.27からNo.29までの3箇所、計29箇所の配置が記してある。表1は、「建物名（Bezeichnung des Gebäudes）」を表題として「改築（Umbauten）」と「新築」に区分し、29箇所の建物用途を明記している。

図2 ハルデベク配置図（1922年）

Fig. 2 Layout map of Hardebek (1922)

出典：Dr. jur. Albert Dietrich, et al. (1931): *Ibid.*, p. 20 より筆者加筆修正作成

表1の29箇所における用途をみると、「農場」が17箇所(58.6%),「住宅」が9箇所(31%),「手工業施設(No.4 鍛冶屋)」が1箇所(3%),「公共施設(No.19, 学校)」が1箇所(3%),「残地」が1箇所(3%)の5項目にて構成している。ただし、表1の欄外において、「上記以外に、既存建物を改築することで24~30haの入植地(Siedlerstelle)を8箇所創設し、合計34箇所創設した。

表1 建物の用途(1922年)

Fig. 1 Use of buildings in Hardebek (1922)

出典: Dr. jur. Albert Dietrich, et al. (1931): *Ibid.*, p. 20

建物名(Bezeichnung des Gebäudes)		
No.	改築(Umbauten)	面積(ha)
1	農場(Bauernstelle) ※注1	23.40
2	小規模農場(Kleinbauernstelle)	11.90
3	小規模農場	6.30
4	鍛冶屋, No. 25の付属施設	—
5	残地(Reststelle) 1922年時は未定	78.70
6	菜園付き住宅(Gartenstelle) ※注2	0.30
7	菜園付き住宅	0.40
8	小規模農場	10.00
9	農業労働者住宅(Landarbeiterstelle)	2.60
10	小規模農場	14.40
11	小規模農場	13.00
12	小規模農場	13.80
13	小規模農場	13.40
14	小規模農場	14.08
15	農業労働者住宅	2.70
16	農業労働者住宅	2.70
17	菜園付き住宅(Gartenstelle) ※注3	0.30
18	小規模農場	11.50
19	学校, 屋外トイレ(mit Aborthäuschen)	—
20	労働者住宅(Arbeiterwohnhaus)	—
21	6世帯用労働者住宅(Sechswohnungskate)	—
22	農場	34.80
23	農場	33.50
24	農場	34.90
25	小規模農場	7.30
26	農業労働者住宅	2.90
新築(Neubauten)		
27	農場	20.30
28	農場	20.30
29	小規模農場	13.40

注1: ヴァイマル期にハルデベクにおいて、基本的な農業経営形態は、畜産と穀物栽培であり、労働力として、住み込みの奉公人や農業労働者を雇用している。そのため、「Bauernstelle」の邦訳として、家族経営による穀物栽培を主と連想できる「農家」ではなく「農場」とするのが適切である。

注2: 「Gartenstelle」は「菜園」を意味する。しかし、当地は元監督官・秘書用住宅であり(図6, 記号F), 2015年時点で現存している。さらに面積が0.3~0.4haと小規模であることから、既存住宅に新たに菜園を作り、「菜園付きの住宅」を創設したと考えるのが自然である。

注3: 注2と同様の理由による。

備考: 塗りつぶし箇所: 農場創設箇所(17箇所)を示す。

その他に、16箇所の新築建屋を含む入植地(Siedlungen mit neuen Gebäuden)を創設した」とある^{注7)}。つまり、新築が19箇所、改築が34箇所、計53箇所の入植地を建設したことになる。本配置図には、前者が3箇所、後者が26箇所、計29箇所しか明示しておらず、農場銀行によるハルデベクでの入植地建設の全体像は不明である。そこで筆者は、2015年3月30日から同年4月30日及び2015年11月26日から同年12月26日までの計2回、ハルデベクにて実地調査を行なった。図3に、実地調査箇所を記す。

図3 ハルデベクにおける調査箇所

Fig. 3 Survey locations in Hardebek

出典: Landesvermessungsamt Schleswig-Holstein (Hrsg.) (2007): *Topographische Karte 1:25000 Blatt 2025, 1925*, Landesvermessungsamt Schleswig-Holstein より筆者加筆修正作成

今回の調査によって、これまで不明であった新築15箇所の所在を新たに確認することができた。新たに確認できた新築15箇所の用途は、すべて農場である。しかし、既存建物を改築して創設した入植地は、これまで表1にて明らかとなっている26箇所以外の所在は確認できなかった。聞き取り調査は、内地植民政策によって建設した入植地の現存する農場を主な対象としている。そのため、農場の特定が重要である。筆者は、新築18箇所、改築23箇所、計41箇所において聞き取り調査を行なった。

今回、聞き取り調査を実施した41箇所のうち、農場銀行と入植者との間で交わした契約書が確認できたのは、2箇所のみであった。一人は、1922年に季節労働者6世帯用住宅を改修し、農場を創設した御者フ란ツ・ツィムマーマン(Franz Zimmermann)(図4)。もう一人は、旧ドイツ領西プロイセン州から避難民としてハルデベクに入植し、1929年に新築による農場創設を行った農夫フリードリヒ・フェルスケ(Friedrich Felske)(図5)である。

図4 F・ツィムマーマン

図5 F・フェルスケ

Fig. 4 Franz Zimmermann

Fig. 5 Friedrich Felske

出典:ブルンク家所蔵(撮影日不明) 出典:フェルスケ家所蔵(撮影日不明)

契約書の構成として、ツィムマーマン家は、合意書^{注8)}、相互契約書^{注9)}、地代農地契約書^{注10)}の3部で構成している。一方、フェルスケ家は、契約金額と支払条件のみである。そのため本稿では、フェルスケ家と比べ、より農場創設の背景を詳細に把握することができたツィムマーマン家を対象とした。

今回ハルデベクの実地調査が可能となったのは、ツィムマーマンの子孫であり、ツィムマーマンが創設した農場を経営していたマルクス・ブルンク (Markus Blunck) 氏の協力によるところが大きい。マルクス氏は、地元の郷土史家としても活動し、未刊行ではあるが『ゲマインデ・ハルデベクの歴史』^{注11)}を書籍化している。全59項からなる本書籍は、ハルデベクの住人らが所蔵していた写真などを掲載しており、ハルデベクの村落形成を知るうえで、有用な資料である。しかし、ブルンク家を含むハルデベクにおける数件の家族史を中心にカタログ的に紹介するにとどまっている。筆者は、マルクス氏が所蔵するハルデベクとツィムマーマンに関する全資料の提供を受けた。その資料の中には、ブルンク家秘蔵の書類である農場銀行とツィムマーマンとで交わした契約書が含まれる。本稿における貢献度を考えればマルクス氏は、共同研究者に値する。しかし、筆者が資料の提供を受けた一ヶ月後の2015年5月、マルクス氏は40代半ばの若さで亡くなった。その後マルクス氏のご遺族の意向もあり、提供された資料を用い、調査研究を継続することとなったのである。

II ハルデベクの成立

1 ハルデベクの成立

調査対象であるハルデベクは、ドイツ最北部の州に位置するシュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州のゼーゲベルク郡に属するゲマインデと呼ばれる最小行政領域である。ヴァイマル期初頭にあたる1919年時のハルデベクの人口は、290人¹⁴⁾、2014年時の人口は、459人¹⁵⁾であり、それほどの変化はない。第一次大戦後の1921年まで、ハルデベクは、「グーツホーフ (大農場経営)・ハ

ルデベク」と呼ばれ、全領域にて大農場経営を営む最小行政領域であった。同時に、領域のほとんどをプロイセン王国の御料局 (Königliche Hofkammer) が所有し、シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州唯一の陸軍経理部 (Militärverwaltung) 管理下である軍用新馬補充場 (Remontedepot) でもあった。元ハルデベクの教師であり郷土史家でもあるフェルゲンドレーアーによれば¹⁶⁾、第一次大戦以前のハルデベクは、グーツホーフが成立した1846年からナチスが政権を掌握する1933年までの間において、1846年から1897年までの「グーツホーフ期」、1898年から1921年までの「軍用新馬補充場期」、1922年から1933年までの「内地植民政策期」と大きく3つの期に区分できる。小農民村落であったハルデベクは、1846年、農夫フリードリヒ・バウマンがハルデベクの大部分の農地を購入し大農場経営を開始する。その後、5代目の農場主であったフォン・ウェルツェンは、経営難となったグーツホーフ・ハルデベクを、1897年にプロイセン王国の御料局へ売却した。グーツホーフ・ハルデベクの所有者となったプロイセン王国は、1898年、シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州で唯一の軍用新馬補充場をハルデベクに建設する。つまり、1897年時において、ハルデベクは、プロイセン王国の国有地となり、陸軍経理部がグーツホーフと軍用新馬補充場を管理する特徴ある行政領域となったのである。第一次大戦後の1921年、軍用新馬補充場の廃止に伴い、ハルデベクの所有者であったプロイセン王国御料局は、ハルデベク領域1,001haのうち959haを農場銀行へ売却した^{注12)}。グーツホーフ・ハルデベクの所有者となった農場銀行は、1922年から、ハルデベク全領域において内地植民政策を実行する。

2 軍用新馬補充場期と内地植民政策期におけるハルデベクの建屋配置と用途の比較

図6は、第一次大戦前後の軍用新馬補充場期と内地植民政策期 (1922年時) におけるハルデベク中心部の建物配置と用途を比較した図である。リーディガー¹⁷⁾は、軍用新馬補充場期のハルデベクにおける既存建物32箇所の配置と用途を明らかにしている。軍用新馬補充場期と内地植民政策期の配置を比較すると、内地植民政策期に2箇所の新設道路が確認できる以外、区画などの大きな変化はない。軍用新馬補充場期の既存建屋を利用し、増改築することで26箇所の入植地を建設している。No.22とNo.23の農場は、一つの大きな軍用新馬補充場主要厩舎 (記号S) を二つに分割して農場を創設したように見える。しかし、No.23 (図7) の現所有者によれば、日付は不明であるが、軍用新馬補充場主要厩舎 (記号S)

軍用新馬補充期（第一次大戦前）		内地植民政策期（第一次大戦後）	
記号	用 途	No.	用 途
A	古い牛舎	1	農場 (Bauernstelle)
B	旧鍛冶屋	2	小規模農場 (Kleinbauernstelle)
C	車大工及び庭師住宅	3	小規模農場
D	鍛冶屋	4	鍛冶屋, No. 25の付属施設
E	グーツホーフ取締役官 (Gutsvorstand) 住宅	5	残地 (Reststelle) 1922年時は未定
F	2世帯用住宅（監督官 (Inspektor) と秘書 (Sekretär) 住宅）	6	菜園付き住宅 (Gartenstelle)
G	厩舎付き4世帯用労働者住宅	7	菜園付き住宅
H	ホーフ管理人 (Hofvogt) 及び農地管理人 (Feldvogt) 住宅	8	小規模農場
I	厩舎付き4世帯用住宅	9	農業労働者住宅 (Landarbeiterstelle)
J	厩舎付き4世帯用住宅	10	小規模農場
K	厩舎付き4世帯用住宅	11	小規模農場
L	夜警人 (Dorfnachtwächter) 兼パン焼き職人住宅及び農夫住宅	12	小規模農場
M	4世帯用労働者住宅	13	小規模農場
N	2世帯用労働者住宅	14	小規模農場
O	季節労働者6世帯用住宅	15	農業労働者住宅
P	学校と生徒用トイレ, 付属建物と豚小屋	16	農業労働者住宅
Q	6世帯用労働者住宅, 豚小屋と鶏小屋	17	菜園付き住宅
R	6世帯用労働者住宅, 豚小屋と鶏小屋	18	小規模農場
S	軍用新馬補充場主要厩舎	19	学校, 屋外トイレ (mit Aborthäuschen)
T	軍用新馬補充場主要厩舎及び農場建屋	20	労働者住宅 (Arbeiterwohnhaus)
U	病気にかかった馬用の厩舎	21	6世帯用労働者住宅 (Sechswohnungskate)
V	鍛冶屋及び飼料係りの住宅	22	農場
W	車大工作業場	23	農場
X	子牛用厩舎	24	農場
Y	古い農場	25	小規模農場
Z	労働時間を知らせる鐘を鳴らした建屋	26	農業労働者住宅
a	豚小屋と鶏小屋	—	—
b	馬小屋及び馬車置場	—	—
c	藁・干草用大貯蔵庫	—	—
d	小さい物置小屋 (燃料置場)	—	—
e	パン工房	—	—
f	旧消防ポンプ小屋	—	—

図6 軍用新馬補充期と内地植民政策期におけるハルデベクの配置と用途

Fig. 6 Arrangement and use of buildings in Hardebek in “Remontedepot” and internal Colonization Policy Period

出典：Hans Riediger (1994): *Bauernhöfe und Geschlechter im altholsteinischen Siedlungsgebiet des Kirchspiels Bramstedt Band II*, Roland-Verlag, Bad Bramstedt, pp. 692-693 及び Dr. jur. Albert Dietrich, et al. (1931): *Ibid.*, p. 20 より筆者加筆修正作成

図7 外観 (No.23)

Fig. 7 Exterior of "No.23"

出典：筆者撮影（撮影日：2015年12月14日）

図8 東側外壁 (No.23)

Fig. 8 Eastern exterior wall (No.23)

出典：筆者撮影（撮影日：2015年12月14日）

は、建屋中央部が火災により崩壊したため、修復時に二つの建屋に改築したとのことである。そのため、農場銀行が内地植民政策を実行した1922年時には、すでに二つの建屋に分割していた可能性がある。No.22の建屋は、現存していないため確認できないが、現存するNo.23の外壁には、火災によって分割した際の焼け跡が確認できる（図8）。

Ⅲ 契約書の考察

本章では、農場銀行とフランツ・ツィムマーマンとで交わした契約書を考察する。本契約書には、ツィムマーマンの職業や購入金額、金利、双方の義務などの詳細な内容が記してある。創設当時の背景や経緯などが伺える貴重な史料である。

本契約書は、合意書一項、相互契約書二項、地代農地契約書四項の全七項で構成している。以下に、各契約書の主たる概要を記す。

まず、全一項からなる合意書は、1922年4月18日締結である。主に農場建設に関する取り決めが記してある。

「建設費には、建築指導費を含む。建設費の高騰に関しては、法的手段をとらず、シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州に特命された建築専門鑑定人（Bausachverständig）が決定する。農場銀行が所有する建設会社が、建設を実行し、建設会社は出来るだけ早く実行する義務がある」

これまで筆者が調べた限り、内地植民政策によって創設した農場について、誰が建設したのか不明であった。本合意書より、公益植民会社であった農場銀行が建設会社を所有していたことや農場銀行の所有する建設会社が、農場の建設を行っていたことが分かった。

つぎに、全二項からなる相互契約書は、1922年3月18日締結である。本契約書のみ裁判所書記官の証明がある。主に農場銀行とツィムマーマンとでの間で、いかにして地代農地契約を結ぶかについて取り決めている。そして、地代農地契約書は、1922年3月18日締結である。

図9 住居建屋南側外観

Fig. 9 Southern exterior of the residential building

出典：ブルンク家所蔵（撮影日不明）。創設時の住居建屋

図10 厩舎外観

Fig. 10 Exterior of the Stables

出典：筆者撮影（撮影日：2015年4月8日）

本契約書は、全四項十三項目で構成している。項目前段には、「1890年6月27日と1891年7月7日の地代農地法、1896年6月8日の一子相続農場法、1916年5月8日の入植促進法に基づき地代農地契約を結ぶ」とあり、4つの法律を根拠にしている。第2項目では、売買する土地の所在と土地台帳番号を明記している。売買する土地面積は、8.5haとある。農場銀行の1922年時における成果を記した表1によれば、ツィムマーマン家（No.18）の面積は、11.5haとあり、一致をみない。単純な誤植の可能性もあるが、面積が一致しない理由は不明である。第3項目では、建物に関する記載がある。

「土地と共に売る建築物は、『刈り手の粗末な小屋（Schnitterkate）』と名付けられている住宅1棟（図9）と厩舎1棟」としている。刈り手（Schnitter）とは、季節労働者と呼ばれる収穫期などに短期で雇われる労働者を指す。マルクス氏によれば、季節労働者のほとんどは、ポーランドからきた外国人労働者であった。本項目にて、規模や配置は不明であるが、既存の厩舎が付属していたことが分かる。ブルンク家では、1922年に厩舎を新築したと伝えられているが、本契約書では、厩舎の新築についての記述はない。2015年時点で現存する厩舎は、外壁と屋根の改修、車庫の増築以外、創設当時の姿を保っている（図10）。しかし、厩舎建設に至る創設

図 11 ツィムマーマン家農場配置図

Fig. 11 Layout map of the Zimmermann house farm

出典：Katasteramt Bad Segeberg (1953): *Gemarkung Hardebek Kreis Segeberg Maßstab 1:2000 Feldvergleich, 1935, 1952*, Landesvermessungsamt Schleswig-Holstein, Kiel より筆者作成

年月日や農場銀行の取組みなどの経緯は不明である。図 11 は、1922 年時と 2015 年時におけるツィムマーマン家の建屋配置と敷地境界線を記した。

建屋の配置に変わりはないが、敷地境界線と農地に変更がある。農場建屋は、ハウプト通りに沿って住居建屋、住居建屋の北側に厩舎を配置している。

農場を創設した 1922 年時は、ハウプト通りとモーアベークに挟まれた縦長の農地を含む敷地であった。その後、時期は定かでないが、A と現在放牧地となっている B 及び耕作地 C を交換した。

第 4 項目及び第 5 項目では、ツィムマーマンの改築後の義務と既存集合住宅に居住する労働者の取り扱いを定めている。「購入者は、6 住居のうち 4 住居を賃貸する義務がある。住宅の半分は、現在、労働者ゼルとマイヤーが使用している。農場銀行は、ゼルとマイヤーに対し現物給与関係であるが、1922 年 4 月 1 日に解約となる。農場銀行は、ゼルに住居の明け渡し要求する権利を購入者に譲渡する。農場銀行は、ゼルが住居を明け渡すこと

凡 例	
Dachgeschoß	屋根裏部屋 (屋階) おっかい
Bodenraum	屋根裏スペース
Kornboden	穀物貯蔵庫
Kammer	納戸
Vorratskammer	食料貯蔵室
Erdgeschoß	一階
Zimmer	居室
Geräteraum	農具置場
Waschküche	洗濯室
Flur	玄関の間 (廊下)
Windfang	風除室
Speicherkammer	納戸※

※一般的にSpeicherkammerは、台所に直接接続し、食料貯蔵庫として用いる。本住宅では判断できないため、納戸とした。

図 12 建築許可図面 平面図 (1949 年)

Fig. 12 Building permit drawing: Plan view (1949)

出典：ブルンク家所蔵。筆者加筆修正作成

になった場合、住居を提供する。もう一人（マイヤー）の住居の明け渡しに関しては、購入者自身で行う」とある。ここで2人の労働者が、住宅の半分を使用し、6住居のうち4住居を賃貸する義務があるとしている。当時の住環境が伺える資料として、ブルンク家所蔵の1949年における建築許可図面（図12）がある。

表題には『ハルデベクにおけるフランツ・ツィムマーマンの住居及び農場建屋の改築図面』とある。本図面は、住居建屋の屋根裏部屋へ直接屋外から連絡できる屋外階段の改築を計画した際の建築許可図面である。理由は不明であるが、改築は実施しなかった。現存する2015年時点での住居建屋の構造や外壁などは、創設当時と変更はない。しかし、内部間仕切りや室内仕上、風除室、玄関の間などは改修している^{注13)}。それゆえ本図面は、農場を創設した1922年当時の住居建屋の姿を伺うことができる唯一の資料である。

図12の平面図と屋根裏部屋平面図をみると、屋根裏部屋へは、玄関の間^{注14)}にある階段からのみ接続できる。農場経営の財産ともいえる収穫した穀物が貯蔵されている屋根裏部屋へ、賃貸している居住者などが自由に移動できるとは考えづらい。なぜなら、すでに居住していた労働者ゼルとマイヤーは、ツィムマーマンが自身の農場経営のために雇用した労働者ではない。二人の労働者は、農場銀行に雇用されていた労働者にすぎない。仮に二人の労働者をツィムマーマンが雇用したとしても、4住戸を賃貸するならば、居住者の入れ替わりもあると考えられる。そのため、平面図左側半分（東側）と屋根裏部屋をツィムマーマン家が使用したと推測でき、賃貸した4住戸は、居室3、4、5、6であったといえよう。

第7項目と第8項目では、購入金額とその購入価格の算出根拠、支払について定めている。

「購入者は、1922年4月1日までに、内金10,000マルクを現金で支払う義務がある。購入価格は、土地建物含め、87,400マルク。残金77,400マルクに年4.5%の利息」としている。

第9項目では、農場銀行とツィムマーマンとの雇用契約解除日と施工日の取り決めを定めている。

「1922年4月30日に双方間にある雇用関係は終わる。施工日は、1922年4月1日とする」とあり、農場銀行とツィムマーマンが農場購入時に雇用関係にあることが確認できる。第10項目では、契約不履行の条件および損害賠償額を定めている。第11項目では、農場銀行の援助金及び相続について定めている。

「農場経営設備の設置または建物の拡張のために、農場銀行は、購入者に援助金10,000マルク供与する。購入者が1932年4月1日以前に所有地の全体または一部

を妻または子供以外の第三者に売却するか売却する義務が生じた時、この援助金は、5%の利息とともに返済する」としている。本項目では、農場経営において、最低限必要な経営面積を維持するため、相続以外での分割、譲渡などを防止しようと試みたと考えられる。

IV まとめ

農場銀行による農場創設初期の事例として、農場銀行と入植者御者フランツ・ツィムマーマンとの間で交わされた契約書の考察から農場創設に至る過程を報告でき、ヴァイマル期の内地植民政策による農場創設に至る実像の一端を明らかにできた。

公益植民機関である農場銀行が所有する建設会社が、農場建屋の改築を行っていたことが新たに明らかとなった。農場銀行の活動は、入植地の購入、分譲販売、資金の貸出、建屋建設と入植地建設に係わるすべての業務を行っていたことになる。いいかえれば、農場銀行は、宅地造成業者と住宅金融業者に加えて総合建設業者の性質を合わせ持つ公益法人といえる。しかし、ドイツ全土に設置した農場銀行以外の公益植民会社などが建屋建設までも業務範囲としたか不明である。そのため、農場銀行に限定されるが、入植地建設におけるすべての業務を農場銀行が行なうことで、敗戦後の混乱期において、緊急なる入植地建設に対応しようと試みたと考える。

農場銀行は、ツィムマーマンに対し、4住戸の賃貸義務を課していた。既存集合住宅には、居住者が存在する。そのため、居住者のための新たな受け入れ先の確保が問題となる。農場銀行は、入植者に対して賃貸義務を課すことで、居住者の受け入れ先の問題解決を試みたといえるのではないか。同時に、借入金を返済しなければならない入植者にとって、居住者の受け入れは、安定した賃貸収入を得られる。現在のハルデベクにおいても、多くの農場で、住居建屋の一部を賃貸して収入を得ており、不安定な農場経営にとっては有益である。

本稿では、2つの課題が見出された。まず、図6によれば、26箇所の成果のうち、既存集合住宅を改築して農場とした事例は、少なくともツィムマーマン家を含め5箇所（No.8、11、12、13、18）ある。しかし、居住者の取り扱いについて、ツィムマーマン家と同様に、賃貸義務を課すなどの問題解決を計っていたのか不明である。ヴァイマル期の内地植民政策の政策範囲であるドイツ全土を対象とした場合、既存集合住宅を改築し農場を創設した事例は、数多く存在すると考える。他地域の農場において、ツィムマーマン家と同様の事例を集積できれば、居住者の取り扱いについての問題と解決方法と

して、本事例がヴァイマル期の内地植民政策による農場創設の一特徴として位置づけられよう。

つぎに、内地植民政策ゆえの実地調査の困難さが見出された。内地植民政策による農場創設の過程を把握するには、入植地の分割方法やその所在、入植者の前職業、入植前の所在地、創設年、用途、経営面積などの詳細な情報が必要となる。しかし、ヴァイマル期の内地植民政策は、避難民や労働者などのいわゆる社会的弱者を対象とした政策である。そのため、ハルデベクにおける実地調査では、避難民の子孫であることを知られたくないと考える現農場所有者もおり、先祖である入植者の情報については、聞き取り調査を拒否されることがあった。そのためヴァイマル期の内地植民政策による入植地建設や農場創設の過程を把握するには、実地調査にくわえ、農場銀行や入植者に関する公文書や資料の収集発掘及び分析が重要となる。

注

- 注1) Ausschuß zur Untersuchung der Erzeugungs- und absatzbedingungen der deutschen Wirtschaft (Enquete Ausschuß) (Hrsg.): *Ibid.*, p. 3. ドイツ全土における新農場の平均経営規模は、9.85haである。
- 注2) 内地植民政策による農場創設には、二種類ある。一つは、新農場 (Neusiedlung)。もう一つは、小規模拡張農場 (Anliegersiedlung) である。小規模拡張農場とは、自立していない既存農場、いわゆる土地の割り当てによって起こる生産効率が悪い農場の拡張である。
- 注3) 連合国とドイツの間で1919年6月28日に調印した所謂ヴェルサイユ条約と呼ばれる講和条約は、「同盟及連合国ト独逸国トノ平和条約及付属議定書、条約番号大正9年条約第1号」。池田敬八 (1919): 『同盟及聯合國トノ平和條約並議定書』, 北隆館, 東京
- 注4) 公益植民機関 (gemeinnützige Siedlungsunternehmen) とは、公益植民会社や行政組織である土地開拓局 (Landeskulturämter)、開拓局 (Kulturämter) を指す。
- 注5) Gesetz betreffend die beförderung deutscher Ansiedlungen in den Provinzen Westpreußen und Posen vom 26. April. 1886
- 注6) 光野ら¹¹⁾, 103-105
- 注7) Dr. jur. Albert Dietrich, et al.: *Ibid.*, p. 20
- 注8) 本契約書は、表題がないため、内容にて契約書の性質を判断するしかない。本契約書では、ツィムマーマンが契約内容について合意 (einverstanden) した、とあることから合意書 (同意書) とした。
- 注9) 注8と同様の理由にて、本契約書は、上部に「相互関係 (Zwischen der ~)」とあり、「農場銀行の代理人とツィムマーマンが以下を契約 (Vertrag) する」とあることから、相互契約書とした。
- 注10) Rentengutsvertrag
- 注11) Markus Blunck: *Die Geschichte der Gemeinde Har-*

debek, 未刊行。また, Markus Blunck, Die Geschichte der Gemeinde Hardebek, <<https://www.de-hardebek.de/>>, 2017年11月23日にて本文献とほぼ同内容を公開している。

- 注12) Betrifft Umwandlung des Gutsbezirks Hardebek in eine Landgemeinde, 30. September. 1926, Landesarchiv Schleswig-Holstein 所蔵, Abt. 320, Segeb, Nr. 2203
- 注13) 2015年4月現在, 風除室はすべて解体し, 玄関は, 玄関の間2・4のみ存在する。洗濯室は, 現在バスルームとトイレに改修している。屋根裏部屋は, 主に居室として用いている。
- 注14) ドイツ語の「Flur」は, 「廊下」と「玄関の間」を意味する。本住居建屋には, 「風除室 (Windfang)」が「Flur」に接続している (図12)。郁文堂独和辞典によれば, 「Windfang (風除室) は, 入口ドアを通して入る外気が直接玄関に入るのを防ぐために設けた空間」とある。そのため, 本稿では「玄関の間」とした。参照: 郁文堂 (1993): 『郁文堂独和辞典』, 郁文堂, 東京, p.1717

参考文献

- 1) Ausschuß zur Untersuchung der Erzeugungs- und absatzbedingungen der deutschen Wirtschaft (Enquete -Ausschuß) (Hrsg.) (1930): *Das ländliche Siedlungswesen nach dem Kriege*, Verhandlungen und Berichte des Unterausschüssen für Landwirtschaft (2 Unterausschuß), Bd.10, E.S.Mittler & Sohn, Berlin, p. 74.
- 2) Statistisches Reichsamt (Hrsg.) (1923): *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*, Reimar Hobbing, Berlin, p. 39.
- 3) 小沢脩 (1965): 『ドイツ農業労働者論』, 御茶の水書房, 東京, pp. 105-158.
- 4) Reichsministerium des Innen (Hrsg.) (1919): Reichs-siedlungsgesetz, Nr. 155, Nr. 6992, In: *Deutsches Reichsgesetzblatt*, Reichsverlagsamt, Berlin, pp. 1429-1436.
- 5) Glatz, Otto, et al. (1921): *Arbeitsrecht und Arbeiterschutz: Die Sozialpolit. Gesetzgebung d. Reichs seit 9. Nov. 1918*, Reimar Hobbing, Berlin, p. 111.
- 6) 藤瀬浩司 (1977): 『近代ドイツ農業の形成—いわゆる「プロシャ」型進化の歴史的検証—』, 御茶の水書房, 東京.
- 7) 原田博 (1966): ワイマル・ドイツ資本主義の農業政策と東部援助問題, 唯物史観, 3巻3号, 180-200.
- 8) 長井栄二 (2014): 第一次大戦前ボンメルンの植民組合と土地会社 (1) —第二帝政期プロイセン内地植民政政策の事業主体をめぐる史料と諸問題—, 秋田工業高等専門学校研究紀要, 49, 76-84
- 9) 長井栄二 (2015): 第一次大戦前ボンメルンの植民組合と土地会社 (2) —第二帝政期プロイセン内地植民政政策の事業主体をめぐる史料と諸問題—, 秋田工業高等専門学校研究紀要, 50, 65-70
- 10) 長井栄二 (2016): 第一次大戦前ボンメルンの植民組合と土地会社 (3) —第二帝政期プロイセン内地植民政政策の事業主体をめぐる史料と諸問題—, 秋田工業高等専門学校研究紀要, 51, 45-52
- 11) 光野正清・石川恒夫 (2017): 公益植民会社シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン農場銀行の基礎的研究—内地植民政

- 策による農場創設成果の分析― 農村計画学会誌, 36 (1), 101-110.
- 12) 澤村康 (1931) : 『中歐諸國の土地制度及び土地政策』, 改造社, 東京, pp. 83-156.
- 13) Dr.jur.Albert Dietrich und Architekt BDA.L.Thaysen (1931): *Der Siedlungsbau in Schleswig-Holstein: Bearbeitet nach dem Material der Schleswig-Holsteinischen Höfebank G.m.b.H.Kiel*, Schleswig-Holsteinische -Verlagsanstalt Wilhelm Handoftt, Kiel.
- 14) Statistischen Landesamt Schleswig-Holstein (Hrsg.) (1972): *Die Bevölkerung der Gemeinden in Schleswig-Holstein 1867-1970 (Historisches Gemeindeverzeichnis)*, Statistischen Landesamt Schleswig-Holstein, Kiel, pp. 180-181.
- 15) Statistische Amt für Hamburg und Schleswig-Holstein (2015): *Statistische Berichte* (Kennziffer: AI 2-vj 3/14 SH), Bevölkerung der Gemeinden in Schleswig-Holstein 3. Quartal 2014, p. 20.
- 16) Jutta Felgendreher (1981): Hardebek in Vergangenheit und Gegenwart, In: Heimatverein des Kreises Segeberg Kreisgruppe des Schleswig-Holsteinischen Heimatbundes e.V (Hrsg.), *Heimatkundliches Jahrbuch für den Kreis Segeberg 1981*, C.H.Wäser, Bad Segeberg, pp. 83-109.
- 17) Hans Riediger (1994): *Bauernhöfe und Geschlechter im altholsteinischen Siedlungsgebiet des Kirchspiels Bramstedt Band II*, Roland-Verlag, Bad Bramstedt, pp. 692-693.

Summary: This study investigates the background, surrounding circumstances characteristics of farm establishments under internal colonization through field research on a specific case in Hardebek, county Segeberg, Schleswig-Holstein. To date, research on internal colonization policies has focused on institutions. Therefore, the topics such as the background of farm establishments, the circumstances surrounding it, and its architectural characteristics are almost entirely unknown. This study also considers the case of a farm established in 1922 in Hardebek by the Public Interest Colonial Company Schleswig-Holstein Agricultural Bank as part of structural alterations in dwelling houses for seasonal workers and discusses the background, surrounding circumstances of early farm establishments in Hardebek, while analyzing related contracts, building permit drawings.

キーワード (Keywords) : 内地植民政策 (Internal Colonization Policy), 公益植民会社シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン農場銀行 (Public Interest Colonial Company Schleswig-Holstein Agricultural Bank), 避難民 (Refugee), 軍用新馬補充場 (Remount Depot), 契約書 (Contract)

(2017年 5月21日 原稿受理)
(2017年12月14日 採用決定)